

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	74,657,631	85,348,904	105,936,134
経常利益 (千円)	8,615,019	8,716,463	12,201,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,904,451	5,863,911	8,489,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,920,220	5,715,382	8,523,399
純資産額 (千円)	23,778,704	31,122,033	26,390,044
総資産額 (千円)	82,051,203	98,050,520	90,972,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	177.36	174.09	254.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	168.50	165.97	242.10
自己資本比率 (%)	28.9	31.5	29.0

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.05	49.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等による企業業績や雇用環境の改善が続くなかで、個人消費も堅調に推移しました。しかしながら、米国と中国との間での貿易摩擦による世界経済の不確実性等により、景気の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、用地価格、建築コストおよび人件費高騰等の影響による懸念のほか、一部の事業領域で減速感が生じているものの、材料費の動向は概ね落ち着いており、建設需要も継続していること等から、その市場動向は堅調に推移しております。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売事業、不動産管理関連事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、介護事業との連携により、グループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は9期連続で過去最高となる853億48百万円（前年同期比14.3%増加）、営業利益は94億67百万円（前年同期比3.8%増加）、経常利益は87億16百万円（前年同期比1.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億63百万円（前年同期比0.6%減少）となり、営業利益及び経常利益につきましても9期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

アパート販売では、主にサラリーマン・公務員層に対し資産形成を目的とした土地購入から始めるアパート経営の提案を行なうとともに、アパート用地の確保、新規の受注(契約)の獲得に努めてまいりました。

また、マンション販売では、首都圏において投資用に特化したデザイナーズ仕様の物件を区分販売してまいりました。

その結果、売上高は609億6百万円（前年同期比10.0%増加）、また利益面については、マンション販売において、前期には異例な土地のみの分譲取引を行いました但当期にはそれを見込んでいないこと、及びグループ内取引の見直しを行い、前期まで計上していたグループ内からの手数料収入を当期から無くしたこと等から、セグメント利益は71億80百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。

② 不動産管理関連事業

賃貸管理では、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努め、当第3四半期連結会計期間末における賃貸管理戸数は31,675戸となりました。

また、分譲マンション管理では、管理物件の資産価値の維持・向上および管理組合向けサービスレベルの向上に努め、当第3四半期連結会計期間末における分譲マンション管理戸数は6,186戸となり、賃貸管理、分譲マンション管理ともに順調に増加いたしました。

家賃等の債務保証は、入居者向け保証件数の拡大に向けた保証プランの充実や新規顧客の獲得を図るとともに保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は96億23百万円（前年同期比27.4%増加）、利益面についてはグループ内取引の見直しを行い、前期まで計上していたグループ内への手数料支出を当期から無くしたこと等によりセグメント利益は18億96百万円（前年同期比69.0%増加）となりました。

③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁の既存顧客に加え、新規顧客開拓の強化が奏功し、新規受注が獲得できたほか、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は122億61百万円（前年同期比24.0%増加）、セグメント利益は11億87百万円（前年同期比15.8%増加）となりました。

④ エネルギー事業

LPGガスの小売販売では、当第3四半期連結会計期間末において供給世帯数が31,329世帯、電力の小売販売では、当第3四半期連結会計期間末において契約が16,343件となり順調に増加いたしました。

その結果、売上高は13億72百万円（前年同期比57.2%増加）、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比109.8%増加）となりました。

⑤ 介護事業

介護事業は、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っており、各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億68百万円（前年同期比16.6%増加）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比160.4%増加）となりました。

⑥ その他

その他は、海外において、上海、シンガポールでは不動産の賃貸・売買仲介事業を行っているほか、インドネシアの首都ジャカルタにおいて「桜テラス」ブランドによる投資用アパート事業を開発から施工までの一貫体制で展開しており、複数の案件が順調に進捗しております。

また、国内においては、民泊運営事業会社との業務提携を開始したほか、IoTデバイス技術を活用したアパート“Shinoken Smart Apartment”の販売を開始するなど、新たな取組みを始めております。

その結果、売上高は1億16百万円（前年同期比31.2%増加）、セグメント利益は1億77百万円（前年同期比24.4%増加）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380,400	36,380,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	36,380,400	36,380,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 (注)	18,190,200	36,380,400	—	1,094,830	—	94,795

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は平成30年7月1日を効力発生日とした株式分割を行っておりますが、その影響を反映しておりません。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,262,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,923,900	169,239	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	18,190,200	—	—
総株主の議決権	—	169,239	—

- (注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式13,000株（議決権130個）は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権16個）含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	1,262,800	—	1,262,800	6.94
計	—	1,262,800	—	1,262,800	6.94

- (注) 上記のほか、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式13,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,502,876	23,538,898
不動産事業未収入金	379,291	575,731
受取手形・完成工事未収入金	5,324,751	6,357,767
販売用不動産	28,631,267	37,096,564
不動産事業支出金	19,285,741	16,603,984
その他のたな卸資産	21,036	1,133
その他	2,835,026	2,296,839
貸倒引当金	△9,793	△9,863
流動資産合計	79,970,198	86,461,056
固定資産		
有形固定資産	6,881,761	7,285,499
無形固定資産		
のれん	1,128,510	906,489
その他	166,622	225,388
無形固定資産合計	1,295,132	1,131,878
投資その他の資産	※1 2,824,970	※1 3,172,086
固定資産合計	11,001,864	11,589,464
資産合計	90,972,062	98,050,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	4,868,910	6,450,351
工事未払金	3,035,546	3,342,726
1年内償還予定の社債	925,000	822,000
短期借入金	23,611,259	25,956,860
未払法人税等	2,470,700	1,119,238
その他	4,748,500	3,881,675
流動負債合計	39,659,917	41,572,852
固定負債		
社債	1,585,000	1,671,000
長期借入金	22,400,189	22,805,578
株式給付引当金	42,920	13,423
その他	893,990	865,631
固定負債合計	24,922,101	25,355,634
負債合計	64,582,018	66,928,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,625	1,094,830
資本剰余金	630,110	765,049
利益剰余金	25,015,995	29,828,027
自己株式	△577,238	△828,037
株主資本合計	26,124,493	30,859,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,070	138,959
繰延ヘッジ損益	△341	—
為替換算調整勘定	21,423	△64,047
その他の包括利益累計額合計	227,153	74,912
新株予約権	12,757	55,300
非支配株主持分	25,639	131,949
純資産合計	26,390,044	31,122,033
負債純資産合計	90,972,062	98,050,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	74,657,631	85,348,904
売上原価	58,177,079	67,743,712
売上総利益	16,480,552	17,605,192
販売費及び一般管理費	7,360,385	8,137,507
営業利益	9,120,167	9,467,684
営業外収益		
受取利息	46,983	17,524
その他	101,770	78,473
営業外収益合計	148,754	95,997
営業外費用		
支払利息	312,079	385,061
支払手数料	253,693	229,743
為替差損	64,673	159,503
その他	23,454	72,910
営業外費用合計	653,901	847,218
経常利益	8,615,019	8,716,463
特別利益		
補助金収入	52,500	—
特別利益合計	52,500	—
税金等調整前四半期純利益	8,667,519	8,716,463
法人税、住民税及び事業税	2,706,801	2,753,232
法人税等調整額	54,412	95,607
法人税等合計	2,761,214	2,848,840
四半期純利益	5,906,305	5,867,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,854	3,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,904,451	5,863,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	5,906,305	5,867,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,545	△67,111
繰延ヘッジ損益	751	341
為替換算調整勘定	△40,382	△85,470
その他の包括利益合計	13,914	△152,240
四半期包括利益	5,920,220	5,715,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,918,366	5,718,931
非支配株主に係る四半期包括利益	1,854	△3,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

PT. MUSTIKA CIPTA KHARISMAは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、PT. SHINOKEN ASSET MANAGEMENT INDONESIAは新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(有)マンションライフは(株)シノケンアメニティに吸収合併され消滅したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	67,541千円	65,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	315,982千円	395,694千円
のれんの償却額	222,020	222,020

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	350,413千円	21.00円	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	375,532千円	22.50円	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金738千円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	544,058千円	32.5円	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,049千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	507,821千円	30.0円	平成30年6月30日	平成30年9月6日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金390千円を含んでおります。

2 平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売 事業	不動産管理 関連事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	介護事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	55,343,190	7,549,657	9,887,544	872,494	915,668	89,076	74,657,631	—	74,657,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,600	19,391	3,176,261	26,156	5,336	191,910	3,805,655	△3,805,655	—
計	55,729,790	7,569,048	13,063,805	898,651	921,004	280,986	78,463,287	△3,805,655	74,657,631
セグメント利益	7,986,916	1,121,885	1,025,159	146,991	54,213	142,679	10,477,846	△1,357,679	9,120,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,357,679千円には、セグメント間取引消去△707,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△650,186千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産販売 事業	不動産管理 関連事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	介護事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	60,906,887	9,623,712	12,261,164	1,372,099	1,068,102	116,938	85,348,904	—	85,348,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,159	26,246	2,954,448	54,044	6,918	212,150	3,257,966	△3,257,966	—
計	60,911,046	9,649,958	15,215,613	1,426,143	1,075,020	329,088	88,606,871	△3,257,966	85,348,904
セグメント利益	7,180,094	1,896,175	1,187,601	308,450	141,174	177,614	10,891,111	△1,423,427	9,467,684

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。
2 セグメント利益の調整額△1,423,427千円には、セグメント間取引消去△753,258千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△670,169千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	177円36銭	174円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,904,451	5,863,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,904,451	5,863,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,290,462	33,683,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	168円50銭	165円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,750,393	1,647,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年3月15日取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 732,000株	—

- (注) 1 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前四半期連結会計期間86,014株、当四半期連結会計期間47,229株)。

2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、平成30年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………507,821千円
- (2) 1株当たりの金額……………30.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年9月6日

(注) 平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次男 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 窪田 真 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。